



2025 年 9 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社 Liberaware
代表者名 代表取締役 関 弘圭
(コード：218A 東京グロース市場)
問合せ先 取締役 CFO 市川 純也
(TEL. 043-497-5740)

連結業績予想と実績値との差異及び棚卸資産評価損並びに営業外収益計上に関するお知らせ

2025 年 7 月期決算において、2025 年 1 月 30 日に公表した 2025 年 7 月期通期連結業績予想と本日公表の実績値に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、当社は 2025 年 7 月期期末決算より連結決算を開始しています。

1. 2025 年 7 月期通期連結業績予想と実績値の差異 (2024 年 8 月 1 日～2025 年 7 月 31 日) (単位：百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に 帰 属 する 当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
前回発表予想 (A)	1,300	△1,799	53	50	2 円 65 銭
実 績 値 (B)	1,406	△1,588	46	46	2 円 44 銭
増 減 額 (B - A)	106	210	△6	△3	-
増 減 率 (%)	8.2%	-	△11.4%	△7.8%	-
(参考) 前期実績 (2024 年 7 月期)	815	△440	△434	△437	△25 円 53 銭

※前回発表予想は 2025 年 1 月 30 日に公表した 2025 年 7 月期の個別業績予想の数値を記載しております。また、(参考)前期実績は 2024 年 7 月期の個別の実績値を記載しております。

2. 差異の理由

2025 年 7 月期の通期連結業績について、売上高は、屋内ドローン点検市場の拡大と多様な業界でのユースケース増加に伴いサービス範囲が拡大したことを背景に、ドローン事業の点検ソリューションおよびデジタルツイン事業のデータ処理・解析サービスが想定を上回りました。また、ソリューション開発事業では、既存顧客に加え新規顧客からの受託案件の受注が好調だったことも、業績を押し上げる要因となりました。

利益面につきましては、まず、売上高が想定よりも増加したことにより売上総利益の創出に寄与しましたが、さらなる事業拡大を目的とした人材投資を行ったことで、経常利益及び当期純利益は概ね業績予想程度の着地となりました。その上で、営業利益は主にSBIRに係る研究開発費が想定より予算の消化が少なかったことで費用が抑えられ、損失額が減少することとなりました。経常利益及び当期純利益は、主力製品である「IBIS2」の展開が進んだことで、IBISシリーズの初期モデルである「IBIS1」の部材にかかる評価損6百万円の計上が必要となり、通期業績予想と実績値に差異が生じることとなりました。

3. 棚卸資産評価損（売上原価）の計上について

2025年7月期第4四半期会計期間（2025年5月1日から2025年7月31日）において、当社が保有する棚卸資産のうち、2018年に開発したIBISシリーズの初期モデルである「IBIS1」の部材等に関して、当社が定めた会計上の見積りの方針に従い、合計で6,861千円の棚卸資産評価損（売上原価）を計上いたしました。

4. 営業外収益（持分法による投資利益）の計上について

2025年7月期第4四半期会計期間（2025年5月1日から2025年7月31日）において、持分法による投資利益として30,147千円を計上いたしました。これは、当社の持分法適用会社であり、東日本旅客鉄道株式会社グループとの合弁会社であるCalTa株式会社の業績が堅調に推移したものととなります。

5. 営業外収益（助成金収入）の計上について

当社は、2025年7月に厚生労働省が管轄する「人材開発支援助成金（事業展開等リスクリング支援コース）」に係る支給決定通知書を受領いたしましたので、12,900千円を助成金収入として営業外収益に計上いたしました。

当該助成金は、新規事業の立ち上げなどの事業展開等に伴い、新たな分野で必要となる知識及び技能を習得させるための訓練を実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部が助成されるものとなります。

6. 業績への影響について

上記の棚卸資産評価損、営業外収益の業績への影響については、本日公表の「2025年7月期決算短信〔日本基準〕（連結）」をご参照ください。

以 上